

金融危機が大学進学に及ぼした影響

——基本調査結果の報告——

吉 田 浩

目 次

1. はじめに
2. 金融危機と大学進学に関連
3. 既存調査
4. 調査内容
5. 調査結果
6. まとめと課題

金融危機が大学進学に及ぼした影響*

—基本調査結果の報告—

吉 田 浩**

The Effect of the Financial Crisis on the Demand for Higher Education

Hiroshi Yoshida

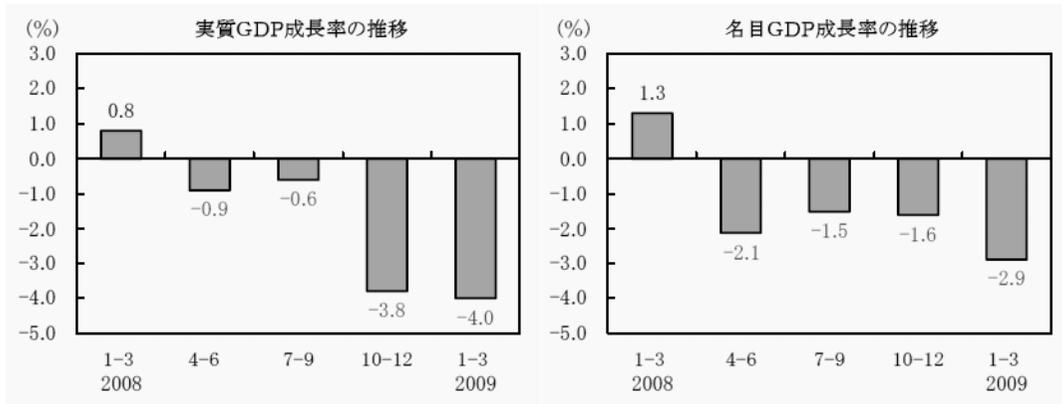
1. はじめに

本稿の目的は、金融危機が日本における大学進学に及ぼした影響を明らかにすることである。本稿で取り上げる金融危機とは、アメリカにおける金融市場における信用不安問題に端を発し、2008年夏以降に問題が顕在化した経済的な混乱である。この金融危機は当初ではアメリカの金融市場における金融機関の破綻等の問題であった。しかし、その後2つの方向で問題が波及・拡大していった。1つは、アメリカのみならず、日本を含む先進各国に問題が波及していったことである。このため、日経平均は2008年では年間42.1%の過去最大の下落率を記録し、日本でも一部の金融機関が経営破綻をするという事態に至った。金融危機のもうひとつの波及は、金融経済の混乱が実体経済の不況へと拡大していったことである。特に、アメリカへの製品輸出に依存する割合の高い日本の製造業にとって、アメリカの消費縮小による輸出の減少は、大きな影響要因であった。このため、平成21年1～3月期四半期別GDP速報では、年率15.2%のマイナスを記録するなど、実際に日本の実体経済に大きな影響を及ぼしている。

* 本稿のもととなった調査は、東北大学グローバルCOEプログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生の研究プログラム」(拠点リーダー 辻村みよ子 東北大学法学研究科教授)の教育・研究プロジェクトにもとづき、筆者らのグループが行ったものである。

** 東北大学経済学研究科教授

図1 国内総生産の推移



出所：「平成21年1～3月期四半期別GDP速報（1次速報値）」内閣府(2009)

このように、先進国では金融市場から端を発した経済危機が、实体经济の不況へと波及し、さらには雇用、所得の悪化を通じて個々の家計に影響を及ぼしはじめている。このうち雇用面では、2009年4月に季節調整済みの完全失業率が5%に達している。また、表1に示すように家計の消費支出についても単身世帯においては2009年の1-3月期で前年比10%以上の下落と大きな影響が出始めている。

表1 家計消費の変化

| | 総世帯 | 単身世帯 |
|--------------|------|-------|
| 平成20年1～3月期 | 0.3 | 0.1 |
| 平成20年4～6月期 | -2.5 | -0.8 |
| 平成20年7～9月期 | 0.1 | -1.1 |
| 平成20年10～12月期 | 0.6 | 4.9 |
| 平成21年1～3月期 | -1.6 | -10.2 |

出所：『家計調査』総務省統計局(2009)、主要項目の一人当たり季節調整済実質値の推移、対前期増減率(%)

以上を踏まえ、本稿では金融危機が实体经济への影響を通じて、家計の経済状況を悪化させ、それが高校生等の大学進学をはじめとした進路選択に及ぼす影響を明らかにするものである。

2 金融危機と大学進学の間連

本稿では金融危機が高等教育需要を減少させる影響を持つかを検討することが目的である。しかし、金融危機の発生そのものが、そのまま直ちに大学進学率を引き下げるとは限らない。前節で述べたように、金融危機が家計の所得に影響を与え、この経済的な状況の変化が家計の高等教育需要

に及ぼす影響というメカニズムを考えなければならない。ここで、家計所得と高等教育需要の関係を考えるモデルを簡単に検討する。

2-1 高等教育需要に関する利己的モデル

親の効用 u は、子供の学歴 s と自己の消費 c によって決まるとする。 s を増やすためには、高等教育をより多く需要する必要がある。このとき、高等教育のための単位費用を p とすれば、親は以下の最適化問題を解くこととなる。

$$\text{Max} \quad u=U(c,s), \quad (1)$$

$$\text{s.t} \quad y=c+p \cdot s. \quad (2)$$

このモデルの下では、金融危機による y の減少は直接に所得効果を通じて、 c および s の両方の支出を減少させる。したがって、このモデルでは金融危機により高等教育需要は直接に減少することとなる。

2-2 高等教育需要に関する利他的モデル

次に、親の効用に子供の将来の経済状態 z が含まれる利他的モデルを考える。ここで、子供の将来の所得 z は s の高等教育を施すことで実現する部分 $F(s)$ と教育とは独立に決定される w の部分からなるとする。したがって両者の関係は $z=w+F(s)$ の関係があるものとする。

$$\text{Max} \quad u=U(c,z), \quad (3)$$

$$\text{s.t} \quad y=c+s, \quad z=w+F(s). \quad (4)$$

このとき、今期の金融危機の影響が来期も続き、子供の所得のうち w が減少すると予想する親は、 s を増加させることで z を維持しようとするであろう。このときには s が増加する、あるいは今期の親の所得 y の減少分ほどには減少しない可能性がある。

3 既存調査

金融危機と教育の関連に関する既存調査については、教育情報関連出版企業の(株)ライセンスアカデミー進路情報研究センターが2008年の11月に行った金融危機が教育に与える影響に関するアンケート調査が挙げられる。この調査は、全国の高校の進路担当教諭、大学入試広報担当者に対し、FAXを通じて高校生の針路変更や大学生の就学に及ぼす影響を調べている。その結果、高校577校、大学286校から回答を得、うち高校生の進路については22.2% (128校)の教諭が進学断念者や進路変更した生徒が「前年と比べて増えた」と回答したとしている。

この調査では、高校や大学の機関を通じての調査であるため、各教育期間内で集計されたデータ

しか得られない限界がある。そこで本調査では、個々人（高校生、浪人生のいる世帯の親）にアンケートをとることで、所得別により細かい状況を知ることを企図する。

4 調査内容

第2節では、金融危機による親の今期の所得 y の減少が、子供に対する高等教育需要を減らす可能性もあり、またケースによっては増やす又はさほど減少しない可能性を述べた。これらを踏まえ、ここでは実際の状況を確認するため、インターネットを使ったアンケート調査を行った。調査概要は以下の表2に示すとおりである。

表2 調査の概要

| | |
|------|---|
| 調査名称 | 金融危機と大学受験・就職進路等に関するアンケート |
| 調査時期 | 2009/03/26～2009/03/28 |
| 調査対象 | 高校生、浪人生のいる世帯 |
| 総回答数 | 1053 サンプル (今回はこのうち高校3年生、今年受験の浪人生の329サンプルを集計) |
| 調査方法 | goo リサーチを利用したインターネット調査 |
| 調査機関 | エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社 |

調査項目は、①金融危機以降の世帯の経済状況、②世帯の子供の属性（学年、性別など）、③進路（最終および金融危機前）、④（非進学者の）就職活動の状況、④教育関連施策への要望、⑤回答世帯の属性である。具体的な調査項目を示す調査票は、本稿末尾の付録に掲載した。

5 調査結果

本節では、調査結果のうち基本的な集計結果を示すこととする。本アンケートでは表2に示すように1053件の回答を得ている。しかし、ここではこのうち高校3年生、今年受験の浪人生のいると回答した世帯329サンプルを集計する¹。

5-1 金融危機以降の世帯の経済状況

はじめに、金融危機以降の世帯の経済状況に関する結果を見ることとする。

表3 収入の変化

| | 総計 | うち年収500万円未満 |
|-------------------------|--------|-------------|
| (正社員だが) 残業等が減って収入が減った | 16.72% | 18.64% |
| (正社員だが) ボーナス等が減って収入が減った | 26.14% | 20.34% |
| (正社員だが) 解雇されて収入が途絶えた | 2.13% | 3.39% |

| | | |
|--------------------------------|---------|---------|
| (非常勤・派遣社員だが) 残業・出勤日等が減って収入が減った | 1.52% | 5.08% |
| (非常勤・派遣社員だが) ボーナス等が減って収入が減った | 0.30% | 0.00% |
| (非常勤・派遣社員だが) 解雇されて収入が途絶えた | 0.61% | 0.00% |
| (パート社員だが) 残業・出勤日等が減って収入が減った | 0.91% | 3.39% |
| (パート社員だが) ボーナス等が減って収入が減った | 0.30% | 0.00% |
| (パート社員だが) 解雇されて収入が途絶えた | 0.30% | 1.69% |
| 特に収入面で大きな影響、変化はなかった | 49.24% | 44.07% |
| 仕事が増えて、残業代や収入が増えた | 0.91% | 3.39% |
| 転職や昇進等により収入が増えた | 0.91% | 0.00% |
| 合 計 | 100.00% | 100.00% |
| 件 数 | 329 | 59 |

注：「問1. この金融危機以降で、あなたの世帯では主な稼ぎ手の方の収入面で影響を受けましたか。最もあてはまるものを1つお選びください。」総計には年収未回答を含む。

表3では、49.24%の世帯が収入に変化がなかったとしている。逆に変化があったとする回答のうち、主なものは残業、ボーナスなどの減少である。なお、年収500万円未満の世帯の集計では、解雇されたあるいは正社員以外での収入の減少が全体での集計の場合より多くなっている。このことから、少なくとも約半数の世帯が何らかの収入の減少に直面していることがわかる。

続いて、そのような収入の減少に対して生活上の対応を調査した。結果は表4に示されている。

表4 収入減少への対応

| | 総 計 | うち年収 500万円未満 |
|---|---------|-----------------|
| 収入が減った分、生活を切り詰めたり、買いたいものをあきらめたりした | 58.39% | 70.97% |
| 収入が減ったが、特に生活を切り詰めたり、買いたいものをあきらめたりはしていない | 9.94% | 0.00% |
| 収入が減った分、株式や預金などを取り崩し、さらに生活を切り詰めたり、買いたいものをあきらめたりした | 12.42% | 9.68% |
| 収入が減ったが、株式や預金などを取り崩して補ったので、特に生活を切り詰めたり、買いたいものをあきらめたりはしていない | 1.86% | 0.00% |
| 収入が減った分、配偶者等がパートなどに働きに出て補い、さらに生活を切り詰めたり、買いたいものをあきらめたりした | 8.70% | 9.68% |
| 収入が減ったが、配偶者等がパートなどに働きに出て補ったので、特に生活を切り詰めたり、買いたいものをあきらめたりはしていない | 1.24% | 0.00% |
| 収入が減った分、借入れをしてまかない、さらに生活を切り詰めたり、買いたいものをあきらめたりした | 6.83% | 9.68% |
| 収入が減ったが、借入れをしてまかなったので、特に生活を切り詰めたり、買いたいものをあきらめたりはしていない | 0.62% | 0.00% |
| 合 計 | 100.00% | 100.00% |
| 件 数 | 161 | 31 |

注：「問2. その結果、あなたの生活のうえでどのような変化が生じましたか、次のうちから当てはまるものを1つお選びください。」表4は収入が減ったケースの世帯の回答。総計には年収未回答を含む。

表4では、「収入が減った分、生活を切り詰めたり、買いたいものをあきらめたりした」という回答が一番多い。この割合は年収500万円未満の世帯でより高い比率となっている。また、年収500万円未満の世帯の回答では「収入が減った分、借入れをしてまかない、さらに生活を切り詰めたり、買いたいものをあきらめたりした」という回答をした世帯の比率が総計の比率よりもやや高い。これらのことから、収入の減少に直面した世帯の大部分が支出切り詰めており、所得の低い世帯はその影響が大きいことがわかる。

5-2 世帯の子供の属性

次に、世帯の子供の属性（学年、性別）についての分布を確認することにする。はじめに、回答世帯の子供の学年についての集計結果を示す。結果は表5に示されている。先にあげたように、本稿では回答の得られた1053件のうち高校3年生および今年受験の浪人生が該当する329件について分析を行うことにする。

表5 世帯の子供の属性（学年）

| 高校3年生 | 今年受験の浪人生 | 高校2年生 | 高校1年生 | その他 | 合計 |
|-------|----------|-------|-------|-----|------|
| 291 | 38 | 329 | 180 | 215 | 1053 |

注：「問3. あなたの世帯には、今年大学受験をされたお子様がおいでですか。今年大学受験をされたお子様がいらっしゃらない場合、以下の選択肢の中から最も近い年代のお子様をお選びください。」その他の大部分は大学生等である²。

続いて、子供の性別および続柄についての結果を集計する。結果は表6に示されている。大部分が長男および長女である。性別では男子が57.1%とやや多くなっている。なお、全回答1053件についてもほぼ同様の分布であった。

表6 世帯の子供の属性（性別および続柄）

| | 件数 | 割合 |
|------|-----|--------|
| 長男 | 144 | 43.8% |
| 次男 | 39 | 11.9% |
| 三男 | 5 | 1.5% |
| 四男 | 0 | 0.0% |
| 五男以上 | 0 | 0.0% |
| 長女 | 111 | 33.7% |
| 次女 | 26 | 7.9% |
| 三女 | 3 | 0.9% |
| 四女 | 1 | 0.3% |
| 五女以上 | 0 | 0.0% |
| | 329 | 100.0% |

注：「問4. お子様の性別と続柄について、次の中から当てはまるものを1つお選びください。」より集計。

なお、表7に示す既存の全国調査では、児童のいる世帯のうち、43.5%が1人世帯であるため、表6の長男の割合はことさらに母集団を外れたものとは言えないであろうことが推定される³。

表7 子供の数別世帯数の分布

| | 総数 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人以上 | 平均(人) |
|-----|--------|-------|-------|-------|------|-------|
| 世帯数 | 12,973 | 5,648 | 5,552 | 1,577 | 196 | 1.72 |
| 割合 | 100.0% | 43.5% | 42.8% | 12.2% | 1.5% | 0.0% |

出所：『平成18年 国民生活基礎調査』(厚生労働省) 1. 世帯票, 第72表, 児童のいる世帯数－児童のいる世帯の平均児童数, 児童数・市郡別より作成。

5-3 進路に関する調査結果

本項では、最終的な進路に関する状況に関する調査結果を見ることとする。結果は表8に示されている。

表8 最終的な進路の状況

| | 総計 | うち年収 500万円未満 |
|---|---------|-----------------|
| 国公立大学文科系進学(法、経済、文、教育、外語、芸術、社会、家政、福祉など) | 8.81% | 1.69% |
| 国公立大学理科系進学(理学、工学、数学、化学、情報科学、農学、獣医畜産など) | 10.94% | 6.78% |
| 国公立大学医歯薬系進学(医学部、歯学部、薬学部、保健、看護など) | 3.65% | 1.69% |
| 私立大学文科系進学(法、経済、文、教育、外語、芸術、社会、家政、福祉など) | 31.31% | 28.81% |
| 私立大学理科系進学(理学、工学、数学、化学、情報科学、農学、獣医畜産など) | 10.03% | 5.08% |
| 私立大学医歯薬系進学(医学部、歯学部、薬学部、保健、看護など) | 3.04% | 3.39% |
| 短期大学(文科系、理科系、保健・看護系など)に進学 | 3.34% | 3.39% |
| 大学受験の結果、文科系大学を目指して浪人することになった | 6.08% | 15.25% |
| 大学受験の結果、理科系大学を目指して浪人することになった | 5.17% | 1.69% |
| 大学受験の結果、医歯薬系大学を目指して浪人することになった | 1.52% | 0.00% |
| 大学受験の結果、進学を断念して就職(家業含む)・求職活動することにした | 0.00% | 0.00% |
| 大学受験の結果、専門学校に行くことにした | 0.30% | 0.00% |
| できれば大学に進学したかったが、経済的事情から受験をあきらめ、専門学校に行くことになった(または専門学校に行かせるつもり) | 1.22% | 3.39% |
| できれば大学に進学したかったが、経済的事情から受験をあきらめ、就職することにし、就職が決まった(または就職させるつもり) | 0.00% | 0.00% |
| できれば大学に進学したかったが、経済的事情から受験をあきらめ、就職することにし、就職活動をしたが現在まだ決まらず求職中 | 0.30% | 1.69% |
| 最初から専門学校に行く予定で、専門学校に決まった(または専門学校に行かせるつもり) | 7.29% | 15.25% |
| 専門学校に行く予定であったが、経済的事情から専門学校あきらめ、就職することにした(または就職させるつもり) | 0.00% | 0.00% |
| 最初から就職する予定で、就職が決まった(または就職させるつもり) | 4.26% | 8.47% |
| 最初から就職する予定で、就職活動をしたが現在まだ決まらず求職中 | 1.22% | 0.00% |
| 就職する予定であったが、技術や技能を身につけるために専門学校に行くことにした | 0.61% | 3.39% |
| その他 | 0.91% | 0.00% |
| 合計 | 100.00% | 100.00% |
| 件数 | 329 | 59 |

注：「問5. 受験等の結果の最終的な進路についてお答えください。以下の中からあてはまるものを1つお選びください。」より作成。総計には年収未回答を含む。

表8によれば、国立大学、私立大学、短期大学のいわゆる大学進学で進路が決まった者は、総数で71.12%、年収500万円以下では50.85%であった。大学進学のために浪人することとなった割合は総数で12.77%、年収500万円以下では16.95%となっている。ここで、注目すべき点は、年収の低い世帯であっても、大学受験に成功しない結果に対して進学をあきらめる決定をするわけではないという点である。実際、表8では大学進学を希望してあきらめたとする回答はない。専門学校の進路については、年収500万円以下の世帯が、総計の倍以上に多くの割合を占めている。参考のため、表9では以上の結果を再集計し総括している。

表9 最終進路の総括

| | 総計 | うち年収500万円未満 |
|---------------------|---------|-------------|
| 国立大学、私立大学、短期大学の大学進学 | 71.12% | 50.85% |
| 大学進学浪人 | 12.77% | 16.95% |
| 専門学校 | 9.42% | 22.03% |
| その他の進路（就職等） | 6.69% | 10.17% |
| 合計 | 100.00% | 100.00% |
| 件数 | 329 | 59 |

注：表8より再集計して作成。

次に、大学進学者の学部選択について検討する。

表10 大学の学部の内訳

| | 総計 | うち年収500万円未満 |
|-------------------------|---------|-------------|
| 法学・政治学系学部 | 9.83% | 3.33% |
| 経済・経営・ビジネス系学部 | 20.94% | 30.00% |
| 文学・外国語系学部 | 9.40% | 10.00% |
| 社会学・コミュニケーション系学部 | 5.13% | 6.67% |
| 人文・心理・人間系学部 | 3.85% | 3.33% |
| 教育学・教養学系学部 | 3.42% | 3.33% |
| 福祉・保育系学部 | 2.56% | 3.33% |
| 家政学・栄養学系学部 | 0.85% | 3.33% |
| コンピューター・メディア・情報学系学部 | 3.42% | 3.33% |
| 工学・技術系学部 | 13.25% | 13.33% |
| 理学・数学・化学・生物学・天文学・物理学系学部 | 7.69% | 0.00% |
| 農学・獣医畜産・バイオ系学部 | 4.27% | 3.33% |
| 医学・歯学系学部 | 5.13% | 3.33% |
| 保健・看護系学部 | 3.42% | 6.67% |
| 芸術系学部 | 2.56% | 3.33% |
| 体育学・スポーツ系学部 | 1.71% | 0.00% |
| その他の学部 | 2.56% | 3.33% |
| 合計 | 100.00% | 100.00% |
| 件数 | 234 | 30 |

注：「問6. 最終的に4月から通われる大学の学部は次のうちどちらになりますか、1つお選びください。」より集計。総計には年収未回答を含む。

総数で見ると経済・経営・ビジネス系学部への指向が高い。この傾向は、年収500万円未満の世帯での回答でより高くなっている。次に多く選択されている工学・技術系学部では、世帯の年収によって大きな差はない。逆に物理学系学部では、年収の低い世帯ではまったく選択されていない結果となっている。このほか、医学・歯学系学部でも年収の低い世帯での選択がやや小さくなっている。

本調査では、金融危機前の学部など選択と最終選択の両方を尋ねている。そこで、表11では両者をクロスして集計し、変化の有無を確認した。

表 11 進路変更の異動内訳

| 金融危機前の希望進路 ↓最終的な進路 | 国公立大学 文科系進学* | 国公立大学 理科系進学** | 国公立大学 医歯薬系進 学*** | 国公立大学 文 科系進学* | 私立大学 理 科系進学** | 私立大学 医 歯薬系進学*** | 短期大学進 学 | 専門学校進 学 | 就職(家業 含む)する | その他 | 件数 |
|-----------------------|-----------------|------------------|------------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|------------|------------|----------------|---------|-----|
| A. 年収500万円以上世帯 | | | | | | | | | | | |
| 国公立大学文科系進学* | 62.86% | 2.22% | | 1.43% | | | | | | | 24 |
| 国公立大学理科系進学** | | 53.33% | | | 12.50% | | | | | | 27 |
| 国公立大学医歯薬系進学*** | | | 72.73% | | | 10.00% | | | | | 9 |
| 私立大学文科系進学* | 22.86% | 2.22% | | 90.00% | 8.33% | | 9.09% | 11.11% | | | 76 |
| 私立大学理科系進学** | | 13.33% | | 1.43% | 66.67% | 10.00% | | | | | 24 |
| 私立大学医歯薬系進学*** | | | 9.09% | | | 70.00% | | | | | 8 |
| 短期大学進学 | | | | | | | 72.73% | | | | 8 |
| 浪人 | 14.29% | 26.67% | 18.18% | 5.71% | 12.50% | 10.00% | | | | | |
| 専門学校 | | | | 1.43% | | | | 88.89% | | | |
| 就職(求職中含む) | | | | | | | | | 92.31% | | |
| その他 | | 2.22% | | | | | | | | 100.00% | |
| 合計 | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | |
| 件数 | 35 | 45 | 11 | 70 | 24 | 10 | 11 | 9 | 13 | 2 | 230 |
| B. 年収500万円未満世帯 | | | | | | | | | | | |
| 国公立大学文科系進学* | 12.50% | | | | | | | | | | 1 |
| 国公立大学理科系進学** | | 50.00% | | | | | | | | | 4 |
| 国公立大学医歯薬系進学*** | | | 50.00% | | | | | | | | 1 |
| 私立大学文科系進学* | 12.50% | | | 80.00% | | | | | | | 17 |
| 私立大学理科系進学** | | 25.00% | | | 100.00% | | | | | | 3 |
| 私立大学医歯薬系進学*** | | | 50.00% | | | 50.00% | | | | | 2 |
| 短期大学進学 | | | | | | | 50.00% | | | | 2 |
| 浪人 | 75.00% | 12.50% | | 15.00% | | | | | | | 10 |
| 専門学校 | | 12.50% | | | | 50.00% | | | | | 2 |
| 就職(求職中含む) | | | | 5.00% | | | | 100.00% | 100.00% | | 17 |
| その他 | | | | | | | | | | | 1 |
| 合計 | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | |
| 件数 | 8 | 8 | 2 | 20 | 1 | 2 | 4 | 8 | 6 | 0 | 59 |

注：問5および「問7. お子様が進路について、去年夏ごろの金融危機の起こる前にはどのような進路を希望されていましたか。1つお選びください。」より集計作成。*法、経済、文、教育、外語、芸術、社会、家政、福祉など、**理学、工学、数学、化学、情報科学、農学、獣医学など、***医学部、歯学部、薬学部、保健、看護など。

表11のクロス集計表のうち、対角線上の太字で示された数値は、当初希望の進路と最終の進路が同じであったケースの割合を示す（浪人を除く）。この数値を世帯の年収が500万円以上と未満とで対比すれば、私立大学理科系進学を除き、500万円未満のケースではその数値が小さく、当初どおりの進路とならなかった世帯が多いことがわかる。すなわち、所得の低い世帯では、金融危機以降で進路の変更が多かったといえる。

最後に、各世帯に今回の金融危機による影響での進学・就職などの進路への影響を複数回答で聴取した結果を見ることとする。

表12 金融危機による進路への影響

| | 年収500万円 未満の世帯 | 年収500万円 以上の世帯 |
|---|------------------|------------------|
| 4年制大学への進学をあきらめて、就職 | 0.00% | 0.00% |
| 4年制大学への進学をあきらめて、短大・専門学校に進路変更 | 5.08% | 0.43% |
| 4年制大学へ進学するが、子どもの希望より、学費が安かったり、減免されたり、奨学金が支給される学部や大学の基準を優先 | 1.69% | 4.78% |
| 4年制大学へ進学するが、子どもの希望より、就職に有利な学部や分野の基準を優先 | 11.86% | 4.35% |
| 経済的に浪人できないので、受かる可能性の高いランクの大学に進路変更 | 8.47% | 7.83% |
| 経済的に浪人できないので、当初希望の大学ではないが、確実に受かる推薦入試を志願 | 5.08% | 3.04% |
| 受験料を節約するため、受験する大学数を削減 | 10.17% | 7.39% |
| 学費のかかる私立大学から国公立に志願変更 | 5.08% | 2.61% |
| 下宿等の費用を節約するため、自宅から通える範囲の大学に変更 | 5.08% | 4.78% |
| OA入試や推薦入試で合格したが、経済的理由で辞退 | 0.00% | 0.00% |
| 日本学生支援機構の奨学金を申請 | 10.17% | 12.17% |
| 金融機関などから教育のためのローンを借入 | 5.08% | 4.78% |
| 金融機関などから教育のためのローンを借りようとしても出来ない(出来なかった) | 1.69% | 0.00% |
| 高校や予備校の学費が払えないために中途退学・休学 | 0.00% | 0.00% |
| 本人の希望よりも、内定を出してくれる会社を優先して就職先を決めた | 0.00% | 0.43% |
| 本人の希望よりも、少しでも給料の高い会社を優先して就職先を決めた | 0.00% | 0.00% |
| 経済的な打撃が大きくて、落ち着いてきちんとした進路を選ぶことができなかった | 0.00% | 0.43% |
| 特に変わらない、予定通りに本人の希望に基づき受験あるいは進学 | 38.98% | 58.26% |
| 特に変わらない、予定通りに本人の希望に基づき就職 | 13.56% | 6.96% |

注：「問8. 今回の金融危機による不況の影響でお子様の受験・進学・就職などの進路に関してどのような影響が生まれましたか。次の中からあてはまるものをいくつでもお選びください。」より作成。複数回答のため合計は100%と一致しない。

表12のうち、「4年制大学への進学をあきらめて、短大・専門学校に進路変更」については、年収が500万円未満の世帯で比率が高くなっていることがわかる。低所得者世帯で針路変更の比率が高く、金融危機の影響が大きくなっていると考えられる。逆に「4年制大学へ進学するが、子どもの希望より、学費が安かったり、減免されたり、奨学金が支給される学部や大学の基準を優先」の方は、所得が500万円以上の世帯の方が比率が高い。ここで、学費の減免や奨学金は本来低所得の世帯を救済するためのシステムと考えられる。しかし、表12によれば実際には低所得の世帯でこれが利用できている世帯は小さいという問題点があることがわかった。さらに「予定通りに本人の希望に基づき受験あるいは進学」の回答者比率が、年収500万円未満の世帯ではそうでない世帯の回答者比率よりもかなり低くなっている。ここで「予定通りに本人の希望に基づき就職」が13.56%であるから、金融危機によって進路に影響のなかった世帯は、年収500万円未満の世帯では $38.98+13.56=52.54\%$ と推定される。逆に言うならば、 $100-52.54=47.46\%$ の世帯の高校3年生・浪人生が金融危機によって進路に何らかの影響を受けているといえる。同様の計算を年収500万円以上の世帯について行くと、 $100-(58.26+6.96)=34.78\%$ となる。したがって、より所得の少ない世帯ほど金融危機の影響を受ける比率は高いといえる。ただし、「4年制大学への進学をあきらめて、就職」したとする回答は年収にかかわらず0%であった。

5-4 就職活動の状況

本調査では、進学とあわせて就職に関する状況（場合によっては将来の予測）も調査している。ただし、純粋に就職した者のサンプル数は少なく、結果は慎重に解釈しなければならない。

表13 就職活動に関する影響（将来の意向・予測を含む）

| | 件数 | 割合 |
|--------------------------------------|-----|--------|
| 内定優先のため、本人の希望先とはまったく異なった不本意な業種への就職 | 38 | 11.55% |
| 給料優先のため、本人の希望先とはまったく異なった不本意な業種への就職 | 9 | 2.74% |
| 大学や専門学校で得た知識や技能、経験が就職で役立つ（役立った） | 43 | 13.07% |
| 大学や専門学校で得た知識や技能、経験が就職で役立たない（役立たなかった） | 14 | 4.26% |
| 就職（内定）先の業績悪化による倒産 | 13 | 3.95% |
| いったん決まった内定の取り消し | 16 | 4.86% |
| 入社した後での人員整理による解雇 | 16 | 4.86% |
| 大学や専門学校の学費が払えず、中途退学や休学 | 2 | 0.61% |
| どんな条件でも就職したいと願っても、働き口そのものがない | 30 | 9.12% |
| 能力よりも学歴による就職上の不利益 | 22 | 6.69% |
| 能力よりも男女の性別による就職上の不利益 | 11 | 3.34% |
| 能力よりも新卒であるかどうかによる就職上の不利益 | 9 | 2.74% |
| その他 | 5 | 1.52% |
| 特に大きな影響はない | 190 | 57.75% |
| 回答者総数 | 329 | |

注：「問9. お子様の就職活動についてうかがいます。金融危機による不況の影響で、以下にあげるようなことが生じたか。あてはまるものをいくつでもお選びください。」より集計。複数回答のため合計は100%と一致しない。

全体の半分を超える57.75%が就職に関する影響はないとしている。これには、進学者も含まれるため、実際には割合はもっと小さいと考えられる。影響があったとしているうち、「内定優先のため、本人の希望先とはまったく異なった不本意な業種への就職」とする回答が多くなっている。逆に就職にあたって「大学や専門学校で得た知識や技能、経験が就職で役立つ（役立った）」も多く、現在及び将来の就職において専門知識が重要な役目を果たしていると受け取られていることを示している。

5-5 教育政策への要望

教育政策への要望についての集計結果は表14に示されている。

表14 教育政策への要望

| | 件数 | 比率 |
|---|-----|--------|
| 入学後の奨学金補助を充実させるべきだ | 179 | 54.41% |
| 教育費のための大学や公的な機関からの貸付を充実させるべきだ | 72 | 21.88% |
| 教育費のためのどのような制度や援助があるのかもっと情報提供するべきだ | 92 | 27.96% |
| 所得の低い世帯は大学の学費を免除するべきだ | 79 | 24.01% |
| 所得にかかわらず、小学校から大学まで全ての学校の学費を無料にするべきだ | 59 | 17.93% |
| 大学で学費の分割払いや後払いをもっと認めるべきだ | 70 | 21.28% |
| 入学試験のための費用（受験料、交通費など）を軽減する措置をとるべきだ | 129 | 39.21% |
| 地元で通える範囲にもっと大学を設置するべきだ | 26 | 7.90% |
| 大学に通わなくとも、放送や郵便で地元の自宅で大学相当の教育が受けられる通信制大学をもっと充実するべきだ | 12 | 3.65% |
| 回答者総数 | 329 | |

注：「問10. 今回の金融危機で、大学教育関連の経済的問題を解決するために政府や教育機関に要望することはなんですか。以下から優先度の高いものを3つまでお選びください。」複数回答のため合計は100%と一致しない。

表14の結果を見ると、入学前の経済的支援としては、「入学試験のための費用（受験料、交通費など）を軽減する措置をとるべきだ」が多く選択されている。また、入学後の経済的支援については「入学後の奨学金補助を充実させるべきだ」という選択肢が50%（2つに1つの世帯）以上とかなり多く選択されている。このほか「教育費のためのどのような制度や援助があるのかもっと情報提供するべきだ」という回答も28%あまりと、4つに1つの世帯以上が選択していることがわかる。

5-6 回答者の属性

本調査では、メインの質問として世帯の収入の変化、教育・就職進路の状況を10問の質問で聴取した。このほかの回答者の属性（フェース・シートに相当）は、調査会社に予め登録された会員属性によって得ている。ここでは、そのうち、本稿で使用した年間所得についての分布を見る。

表15 年収の分布

| 年 収 | 件 数 | 比 率 |
|-------------------|-----|---------|
| 100 万未満 | 2 | 0.69% |
| 100 万以上 200 万未満 | 4 | 1.38% |
| 200 万以上 300 万未満 | 11 | 3.81% |
| 300 万以上 400 万未満 | 17 | 5.88% |
| 400 万以上 500 万未満 | 25 | 8.65% |
| 500 万以上 600 万未満 | 35 | 12.11% |
| 600 万以上 700 万未満 | 42 | 14.53% |
| 700 万以上 800 万未満 | 37 | 12.80% |
| 800 万以上 900 万未満 | 27 | 9.34% |
| 900 万以上 1000 万未満 | 29 | 10.03% |
| 1000 万以上 1500 万未満 | 46 | 15.92% |
| 1500 万以上 | 14 | 4.84% |
| 無 回 答 | 40 | - |
| 合 計 | 329 | 100.00% |

注：予め登録された会員属性による集計。比率は無回答を除いて算出。

表15を見ると年収「1000万以上1500万未満」と登録している世帯が16%あまりであり、やや多くなっている。母集団との比較をするため、平成20年の『家計調査年報』（総務省統計局）より作成した2人以上の世帯の年間収入を表16に示す。

表16 『家計調査』による所得分布

| 年 収 | 世帯数 | 所得平均値 |
|---------------------|--------|-------|
| 200 万円未満 | 215 | 158 |
| 200 万円以上 300 万円未満 | 945 | 254 |
| 300 万円以上 400 万円未満 | 1,653 | 349 |
| 400 万円以上 500 万円未満 | 1,561 | 447 |
| 500 万円以上 600 万円未満 | 1,268 | 547 |
| 600 万円以上 700 万円未満 | 1,083 | 645 |
| 700 万円以上 800 万円未満 | 859 | 743 |
| 800 万円以上 900 万円未満 | 601 | 844 |
| 900 万円以上 1000 万円未満 | 519 | 942 |
| 1000 万円以上 1500 万円未満 | 988 | 1,182 |
| 1500 万円以上 | 308 | 1,933 |
| 合 計 | 10,000 | 634 |

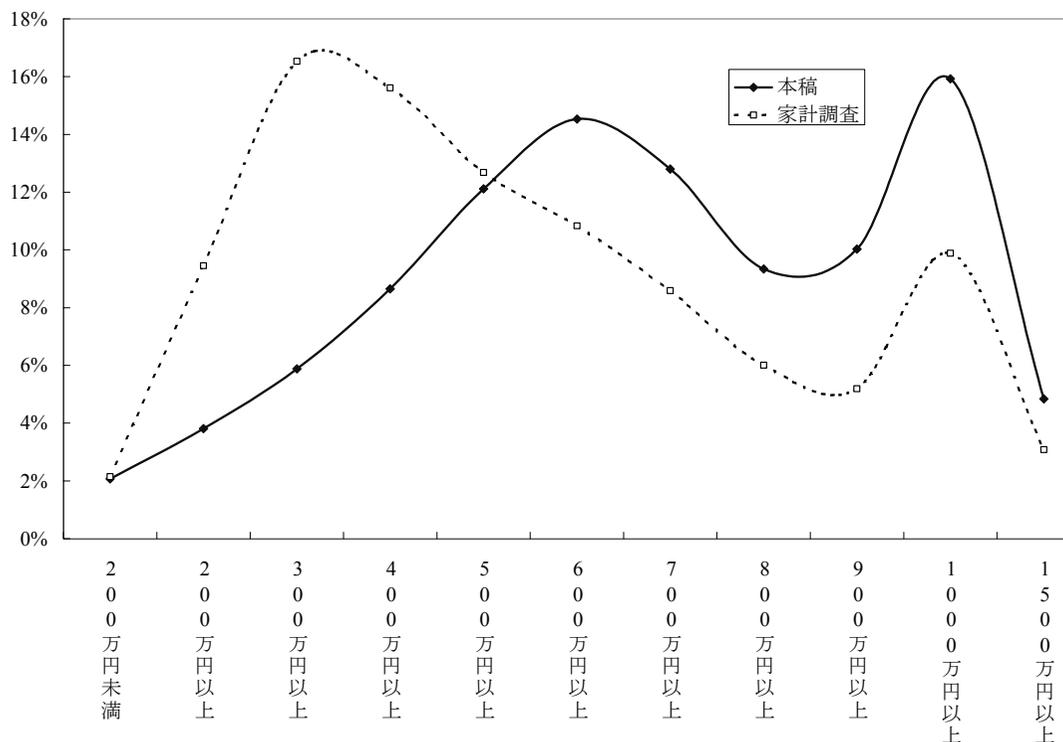
注：『平成20年 家計調査年報』2人以上の世帯、第2－6表 年間収入階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出より作成。所得平均値は万円。

表16の世帯数は抽出率調整済みの10,000世帯あたりの分布を示している。このため、その世帯数から容易に比率を計算することが出来る。表16の年間収入「1000万円以上1500万円未満」の世帯数は988世帯と推定されているから、9.88%となることがわかる。この比率は、表15の値よりも低い。両者の分布の相違をグラフにしたものが図2である。図2を見ると、本稿のサンプルは所得の比較的高い世帯に偏っている可能性があることがわかる。家計調査の平均所得は634万円であるのに対し、表16の各区間の所得平均値を用いて表15の分布で(200万円未満は統合)本稿のデータの世帯の平均所得を推定したところ、結果は973.9万円であった。

この理由としては、本調査がインターネットを使ったアンケート調査であることがあげられる。調査対象は少なくともコンピュータを所有してインターネット回線の契約を行っているという条件の世帯になる。したがって、これらの機器を所有し、サービスを契約する経済力が必要となる。

この問題を軽減するため、本稿の前段での集計では年間所得500万円未満の世帯を取り出して集計し、所得の低い世帯の動向を可能な限り取り出すように努めている。

図2 所得分布の比較



注：表15および表16の結果より筆者作成。

6 まとめと課題

6-1 まとめ

本稿の目的は、金融危機によって生じた家計所得の変化が受験生のいる世帯での進路の決定に及ぼした影響を明らかにすることであった。アンケートの集計結果に基づけば、

- (1) 金融危機以降、約半数の世帯で収入の減少に直面している。年収が500万円未満の世帯ではその比率がさらに高く（6割程度に）なる。これに対応して、大部分の世帯が支出を切り詰めている。
- (2) 最終的な進路のうち、大学進学を希望しながらこれをあきらめて就職したとする世帯はこの調査では見られなかった。しかし、4年制大学をあきらめ、短大や専門学校に進路変更した世帯が、低所得世帯でそれ以外の世帯よりも高い比率（5%＝20人に1名）を見せた。また、学部選択では、学部選択で就職に有利な学部や分野を優先とする回答が目だった。
- (3) 金融危機以前の進路希望と最終的進路をクロス表で対比したところ、所得の低い世帯の方は当初希望通りの進路となった世帯の割合が小さいことがわかった。

以上のことから、金融危機により以下の2点の影響が指摘できる。

- (1) 大学進学は進学そのものを取りやめにする事例は多くはないが、進学したとしても学部等の分野の希望や高等教育機関の種類等の質的な側面で高校生、浪人生の進路選択に影響を及ぼしている。
- (2) その影響は所得の低い世帯ほど大きく、金融危機が所得の低い世帯の高校生・浪人生の進路選択により強い影響を及ぼしていることがわかった。

6-2 今後の課題

以下では、本研究の今後の課題について述べる。

第1にサンプル世帯の所得のバイアスの問題を解決しなければならない。本文中の図2によって示されたとおり、本調査のサンプルは『家計調査』によって与えられる所得の分布に比して所得の高い世帯がより多く含まれているという問題点がある。そこで本稿では、年収500万円未満の世帯を取り出して集計し、回答者全体や年収500万円以上世帯の回答集計値と比較して低所得世帯の選択の違いを知ろうとしている。しかし今後は、回帰分析等の推計よって進路選択モデルを推計し、所得を調整した結果を得るようにすることが考えられる。

第2に所得と進路選択の関係において、所得水準の多寡の問題と金融危機による所得の変化の問題を区別して検討することが必要であろう。すなわち、もし金融危機による所得変化がなくとも、もともと所得の絶対的多寡の部分によって生じている進路選択の違いのが生じているとすれば、これを取り出して調整する必要があると考えられる。

第3に所得以外の要素が進路選択に及ぼしている影響も検討しなければならない。本稿では主に所得について注目したが、例えば地域的な違いや子供の性別や続き柄によって、進路選択に違いが生じるかを調べる必要がある。これらの要因の固有の影響のほか、これらの要因が所得変化の影響

の度合いに及ぼす影響（交差効果）も知る必要がある。

最後に、金融危機と進路選択を分析する上での本質的な問題が挙げられる。それは、金融危機が個々の世帯の進路選択に及ぼす影響とマクロでの大学進学（率）に及ぼす影響の区別である。文部省の定義による大学進学率は、

(大学進学者数, 短期大学進学者数, 高等専門学校第4学年在籍者数, 専門学校進学者数) /
18歳人口 (3年前の中学校卒業生数)

によって与えられる。このうち、分子の値は高等教育機関の定員数によって与えられるとすれば、定員数を志願者数が上回る限りにおいては、1人の大学進学を取りやめは他の1人の大学進学によって代替されることになる。この状況のもとでも、なお家計の所得変動と進路選択が問題になるとすれば、所得の影響で大学進学者が代替されることで、一国の現在および将来の人的資本の蓄積に違いが生じるかということになる。このためには、所得が異なる者同志で能力や今後の学習力に違いがあるかどうかなどを明らかにする必要がある。

注

- 1 内訳は表5参照。
- 2 本調査は、回答者の世帯に同居の高校生、浪人生がいるという登録属性に従って調査票を送付した。しかし、属性登録時点と調査実行時点にタイム・ラグがあるため、大学生の世帯が混入することとなった。
- 3 厳密には表6（長男、長女の内訳）と表7の単純な子供数の結果は直接には比較できない。

参考文献

- 総務省統計局(2008)『平成20年 家計調査年報』。
内閣府(2009)「平成21年1～3月期四半期別GDP速報（1次速報値）」。
ライセンスアカデミー進路情報研究センター(2008)調査報告書『金融危機が教育に与える影響について』。
吉田 浩(2009)「金融危機と大学受験・進路等に関するアンケート結果」mimeo.

付 録 調 査 票

以下で、SAはシングルアンサー、MAはマルチアンサーを表す。

- (SA)問1. この金融危機以降で、あなたの世帯では主な稼ぎ手の方の収入面で影響を受けましたか。最もあてはまるものを1つお選びください。
- | | | | |
|----|--------------------------------|----|--|
| 01 | (正社員だが) 残業等が減って収入が減った | 07 | 収入が減った分、借り入れをしまかさない、さらに生活を切り詰めたり、買いたいものをあきらめたりした |
| 02 | (正社員だが) ボーナス等が減って収入が減った | 08 | 収入が減ったが、借り入れをしまかなかったので、特に生活を切り詰めたり、買いたいものをあきらめたりはしていない |
| 03 | (正社員だが) 解雇されて収入が途絶えた | | |
| 04 | (非常勤・派遣社員だが) 残業・出勤日等が減って収入が減った | | |
| 05 | (非常勤・派遣社員だが) ボーナス等が減って収入が減った | | |
| 06 | (非常勤・派遣社員だが) 解雇されて収入が途絶えた | | |
| 07 | (パート社員だが) 残業・出勤日等が減って収入が減った | | |
| 08 | (パート社員だが) ボーナス等が減って収入が減った | | |
| 09 | (パート社員だが) 解雇されて収入が途絶えた | | |
| 10 | 特に収入面で大きな影響、変化はなかった | | |
| 11 | 仕事が増えて、残業代や収入が増えた | | |
| 12 | 転職や昇進等により収入が増えた | | |
- (SA)問2. その結果、あなたの生活のうえでどのような変化が生じたか、次のうちからあてはまるものを1つお選びください。
- | | | | |
|----|---|--|--|
| 01 | 収入が減った分、生活を切り詰めたり、買いたいものをあきらめたりした | | |
| 02 | 収入が減ったが、特に生活を切り詰めたり、買いたいものをあきらめたりはしていない | | |
| 03 | 収入が減った分、株式や預金などを取り崩し、さらに生活を切り詰めたり、買いたいものをあきらめたりした | | |
| 04 | 収入が減ったが、株式や預金などを取り崩して補ったので、特に生活を切り詰めたり、買いたいものをあきらめたりはしていない | | |
| 05 | 収入が減った分、配偶者等がパートなどに働きに出て補い、さらに生活を切り詰めたり、買いたいものをあきらめたりした | | |
| 06 | 収入が減ったが、配偶者等がパートなどに働きに出て補ったので、特に生活を切り詰めたり、買いたいものをあきらめたりはしていない | | |
- (SA)問3. あなたの世帯には、今年大学受験をされたお子様がおいでですか。今年大学受験をされたお子様がいらっしゃらない場合、以下の選択肢の中から最も近い年代のお子様をお選びください。
- | | |
|----|-------------------|
| 01 | 高校3年生 |
| 02 | 今年受験の浪人生 |
| 03 | 高校2年生 |
| 04 | 高校1年生 |
| 05 | 大学院生 |
| 06 | 大学5・6年生 |
| 07 | 大学4年生 |
| 08 | 大学3年生 |
| 09 | 大学2年生 |
| 10 | 大学1年生 |
| 11 | 短期大学生 |
| 12 | 専門学校生 |
| 13 | 既に就職したお子様 (22歳以下) |
| 14 | 既に就職したお子様 (23歳以上) |
| 15 | 現在求職中のお子様 |
| 16 | 上記以外 |
- (SA)問4. お子様の性別と続柄について、次の中から当てはまるものを1つお選びください。
- | | |
|----|------|
| 01 | 長男 |
| 02 | 次男 |
| 03 | 三男 |
| 04 | 四男 |
| 05 | 五男以上 |
| 06 | 長女 |
| 07 | 次女 |
| 08 | 三女 |
| 09 | 四女 |
| 10 | 五女以上 |
- (SA)問5. 受験等の結果の最終的な進路についてお答えください。以下の中からあてはまるものを1つお選びください。
- | | |
|----|---------------------------------------|
| 01 | 国公立大学文科系進学 (法、経済、文、教育、外語、芸術、社会、家政、福祉な |
|----|---------------------------------------|

- ど)
- 02 国公立大学理科系進学(理学、工学、数学、化学、情報科学、農学、獣医畜産など)
- 03 国公立大学医歯薬系進学(医学部、歯学部、薬学部、保健、看護など)
- 04 私立大学文科系進学(法、経済、文、教育、外語、芸術、社会、家政、福祉など)
- 05 私立大学理科系進学(理学、工学、数学、化学、情報科学、農学、獣医畜産など)
- 06 私立大学医歯薬系進学(医学部、歯学部、薬学部、保健、看護など)
- 07 短期大学(文科系、理科系、保健・看護系など)に進学
- 08 大学受験の結果、文科系大学を目指して浪人することになった
- 09 大学受験の結果、理科系大学を目指して浪人することになった
- 10 大学受験の結果、医歯薬系大学を目指して浪人することになった
- 11 大学受験の結果、進学を断念して就職(家業含む)・求職活動することにした
- 12 大学受験の結果、専門学校に行くことにした
- 13 できれば大学に進学したかったが、経済的事情から受験をあきらめ、専門学校に行くことになった(または専門学校に行かせるつもり)
- 14 できれば大学に進学したかったが、経済的事情から受験をあきらめ、就職することにし、就職が決まった(または就職させるつもり)
- 15 できれば大学に進学したかったが、経済的事情から受験をあきらめ、就職することにし、就職活動をしたが現在まだ決まらず求職中
- 16 最初から専門学校に行く予定で、専門学校に決まった(または専門学校に行かせるつもり)
- 17 専門学校に行く予定であったが、経済的事情から専門学校あきらめ、就職することにした(または就職させるつもり)
- 18 最初から就職する予定で、就職が決まった(または就職させるつもり)
- 19 最初から就職する予定で、就職活動をしたが現在まだ決まらず求職中
- 20 就職する予定であったが、技術や技能を身につけるために専門学校に行くことにした
- 21 その他

- (SA)問6. 最終的に4月から通われる大学の学部は次のうちどちらになりますか、1つお選びください。
- 01 法学・政治学系学部
- 02 経済・経営・ビジネス系学部
- 03 文学・外国語系学部
- 04 社会学・コミュニケーション系学部
- 05 人文・心理・人間系学部
- 06 教育学・教養学系部
- 07 福祉・保育系学部
- 08 家政学・栄養学系学部
- 09 コンピューター・メディア・情報学系学部
- 10 工学・技術系学部
- 11 理学・数学・化学・生物学・天文学・物理系学部
- 12 農学・獣医畜産・バイオ系学部
- 13 医学・歯学系学部
- 14 保健・看護系学部
- 15 芸術系学部
- 16 体育学・スポーツ系学部
- 17 その他の学部

- (SA)問7. お子様の進路について、去年夏ごろの金融危機の起こる前にはどのような進路を希望されていましたか。1つお選びください。
- 01 国公立大学文科系進学(法、経済、文、教育、外語、芸術、社会、家政、福祉など)
- 02 国公立大学理科系進学(理学、工学、数学、化学、情報科学、農学、獣医畜産など)
- 03 国公立大学医歯薬系進学(医学部、歯学部、薬学部、保健、看護など)
- 04 私立大学文科系進学(法学、経済、文学、教育、外国語、芸術、社会、家政など)
- 05 私立大学理科系進学(理学、工学、数学、化学、情報科学、農学、獣医畜産など)
- 06 私立大学医歯薬系進学(医学部、歯学部、薬学部、保健、看護など)
- 07 短期大学(文科系、理科系、保健・看護系など)に進学
- 08 専門学校進学
- 09 就職(家業含む)する
- 10 その他

- (MA)問8. 今回の金融危機による不況の影響でお子様の受験・進学・就職などの進路に関してどのような影響が生じましたか。次の中からあてはまるものをいくつでもお選びください。
- ※お子様が高校2年生以下で、今期が受

験・就職でない場合は、現時点で将来予想される影響についてお選びください。また、去年以前に既に就職したお子様の場合は、当時の就職、進路決定状況から近いものをお選びください。

- 01 4年制大学への進学をあきらめて、就職
- 02 4年制大学への進学をあきらめて、短大・専門学校に進路変更
- 03 4年制大学へ進学するが、子どもの希望より、学費が安かったり、減免されたり、奨学金が支給される学部や大学の基準を優先
- 04 4年制大学へ進学するが、子どもの希望より、就職に有利な学部や分野の基準を優先
- 05 経済的に浪人できないので、受かる可能性の高いランクの大学に進路変更
- 06 経済的に浪人できないので、当初希望の大学ではないが、確実に受かる推薦入試を志願
- 07 受験料を節約するため、受験する大学数を削減
- 08 学費のかかる私立大学から国公立に志願変更
- 09 下宿等の費用を節約するため、自宅から通える範囲の大学に変更
- 10 O A入試や推薦入試で合格したが、経済的理由で辞退
- 11 日本学生支援機構の奨学金を申請
- 12 金融機関などから教育のためのローンを借入
- 13 金融機関などから教育のためのローンを借りようとしても出来ない(出来なかった)
- 14 高校や予備校の学費が払えないために中途退学・休学
- 15 本人の希望よりも、内定を出してくれる会社を優先して就職先を決めた
- 16 本人の希望よりも、少しでも給料の高い会社を優先して就職先を決めた
- 17 経済的な打撃が大きくて、落ち着いてきちんとした進路を選ぶことができなかった
- 18 特に変わらない、予定通りに本人の希望に基づき受験あるいは進学
- 19 特に変わらない、予定通りに本人の希望に基づき就職
- 20 その他

(MA) 問9. お子様の就職活動についてうかがいます。金融危機による不況の影響で、以下にあげるようなことが生じましたか。あてはまるものをいくつかでもお選びください。

い。
※来年以降就職活動をされる予定のお子様をお持ちの方については、生じると思うものをお選びください。

- 01 内定優先のため、本人の希望先とはまったく異なった不本意な業種への就職
- 02 給料優先のため、本人の希望先とはまったく異なった不本意な業種への就職
- 03 大学や専門学校で得た知識や技能、経験が就職で役立つ(役立った)
- 04 大学や専門学校で得た知識や技能、経験が就職で役立たない(役立たなかった)
- 05 就職(内定)先の業績悪化による倒産
- 06 いったん決まった内定の取り消し
- 07 入社した後での人員整理による解雇
- 08 大学や専門学校の学費が払えず、中途退学や休学
- 09 どんな条件でも就職したいと願っても、働き口そのものがない
- 10 能力よりも学歴による就職上の不利益
- 11 能力よりも男女の性別による就職上の不利益
- 12 能力よりも新卒であるかどうかによる就職上の不利益
- 13 その他
- 14 特に大きな影響はない

(MA) 問10. 今回の金融危機で、大学教育関連の経済的問題を解決するために政府や教育機関に要望することはありますか。以下から優先度の高いものを3つまでお選びください。

- 01 入学後の奨学金補助を充実させるべきだ
- 02 教育費のための大学や公的な機関からの貸付を充実させるべきだ
- 03 教育費のためのどのような制度や援助があるのかもっと情報提供するべきだ
- 04 所得の低い世帯は大学の学費を免除するべきだ
- 05 所得にかかわらず、小学校から大学まで全ての学校の学費を無料にするべきだ
- 06 大学で学費の分割払いや後払いをもっと認めるべきだ
- 07 入学試験のための費用(受験料、交通費など)を軽減する措置をとるべきだ
- 08 地元で通える範囲にもっと大学を設置するべきだ
- 09 大学に通わなくとも、放送や郵便で地元の自宅で大学相当の教育が受けられる通信制大学をもっと充実するべきだ
- 10 その他